

# 自治会・団体意識アンケート結果

(平成16年12月～2月)

## 自治会・団体意識アンケート調査結果

### 1) 対象と回収状況

#### 自治会

調査方法： 全数調査  
調査対象： 市内全自治会（76自治会）  
配布先： 自治会長  
記入者： 特に指定はしない  
配布日： 平成16年12月28日  
配布方法： 竹原市総務部企画政策課 各自治会  
回収日： 平成17年1月11日  
回収方法： 各自治会 竹原市総務部企画政策課 返信用封筒  
回収数： 70  
回収率： 92%

#### 団体

調査方法： 全数調査  
調査対象： 市内各団体  
(NPO法人, 福祉団体・学校関連団体・商工団体等100団体)  
配布先： 団体の代表者  
記入者： 特に指定はしない  
配布日： 平成17年1月28日  
配布方法： 竹原市総務部企画政策課 各団体  
回収日： 平成17年2月7日  
回収方法： 各団体 竹原市総務部企画政策課 返信用封筒  
回収数： 73  
回収率： 73%

# 自治会意識アンケート結果により抽出される傾向

## 1. 各自治会において、幅広い分野において、活動がなされている。

各自治会は、項目によって活動している比率は違うが、活動範囲は多岐にわたっている。活動率が高いのは、衛生推進活動91%、美化活動89%であり、次に祭礼活動81%、防犯活動77%となっている。

2 - 14 (自治会の活動状況及び重要と考える活動)

今後重要だと考える活動は、高いものから防犯活動35%、防災・防火・救急活動31%、青少年健全育成活動31%となっている。

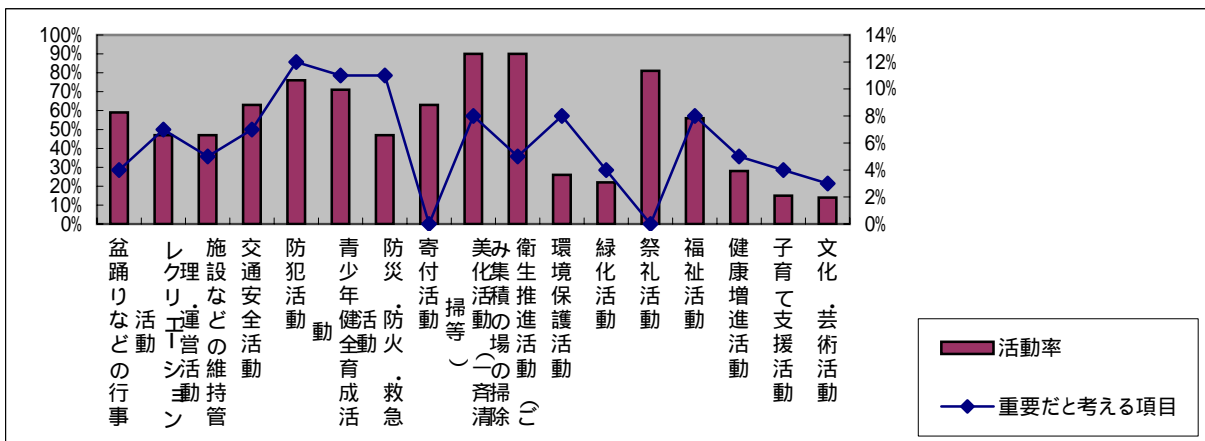
2 - 14 (自治会の活動状況及び重要と考える活動)

活動率が高く、重要だと考える項目が低いもの(祭礼活動等)は、活動が成熟していると判断できる。

2 - 14 (自治会の活動状況及び重要と考える活動)

各分野での活動状況及び今後協働で取り組むべき重要な活動

	選択肢	活動していない%	活動率	重要だと考える項目
1	盆踊りなどの行事	41%	59%	4%
2	レクリエーション活動	53%	47%	7%
3	施設などの維持管理・運営活動	53%	47%	5%
4	交通安全活動	37%	63%	7%
5	防犯活動	24%	76%	12%
6	青少年健全育成活動	29%	71%	11%
7	防災・防火・救急活動	53%	47%	11%
8	寄付活動	37%	63%	0%
9	美化活動(一斉清掃)	10%	90%	8%
10	衛生推進活動(ごみ集積の場の掃除など)	10%	90%	5%
11	環境保護活動	74%	26%	8%
12	緑化活動	78%	22%	4%
13	祭礼活動	19%	81%	0%
14	福祉活動	44%	56%	8%
15	健康増進活動	72%	28%	5%
16	子育て支援活動	85%	15%	4%
17	文化・芸術活動	86%	14%	3%



2. **今後、ごみ・防災に係る組織をつくるべきである。一方その組織づくり等において行政の支援と対応に係る役割分担の明確化も必要である。**

ごみ問題の対処する組織については、あるが49%、ないが今後は必要だと思うが42%となっており、大半が組織整備の重要性を認識し、体制の充実を望んでいる。

2-27(ごみ問題に対処する組織)

自主防災組織があると答えたのは、8%にすぎず、ないが今後必要と答えたのは79%と高い。地域での危機管理意識の高さと行政とは別に地域での独自対応の必要性を強く感じている。

2-20(自主防災組織)

また、ごみの組織・自主防災組織の意識及び組織率は地域によってかなり異なることもこのアンケートからうかがえる。

2-20(自主防災組織)・2-27(ごみ問題に対処する組織)(地域別集計)

自主防災については、重要だと考えている項目が高いが、活動率は低い。また、台風災害での教訓の中で、住民・自治会・団体・行政とのコミュニケーション不足が22%、事前の災害対策への情報不足25%となっており、これは地域だけでなく、行政の支援と官民の役割分担を進める中で、地域の自主防災組織体制の確立が必要と考えている。

2-14(自治会の活動状況及び重要と考える活動)・2-19(台風災害で困ったこと)

ないが、今後は必要だと思うを選んだ比率

	2-20 (防災)	2-27 (ごみ)
竹原地区	65%	45%
地区連合なし	75%	25%
北部地区	57%	29%
吉名地区	78%	44%
忠海地区	83%	38%
全体平均	79%	42%

対処組織があると答えた比率

	2-20(件数) (防災)	2-27 (ごみ)
竹原地区	15%(3)	60%
地区連合なし	13%(1)	25%
北部地区	0%(0)	43%
吉名地区	0%(0)	11%
忠海地区	4%(1)	37%
全体平均	- (5)	49%

3. **協働のまちづくりを進めるうえで、安心・安全のまちづくりが重要な課題となる。**

自治会としては、日常生活では、幅広い分野での活動が見られ、地域の特性を活かしたまちづくりを進めている。しかし、それとは別に有事の際の対処(防災)においては、自治会・行政・団体などの組織を越えて、問題を議論する必要があるという答えが36%、複数の自治会で問題を議論する場を設けるが15%と個々の自治会よりも大きなネットワークで対応する必要があると認識されている。

また、今後協働で取り組みべき重要な活動として、優先順位は防犯、防災・防火・救急活動、青少年健全育成などの項目が高く、安全・安心のまちづくりを今後各自治会の共通の課題とし、まちづくりの基本とする必要がある。

1-2(有事の際の議論する場)・2-14(自治会の活動状況及び重要と考える活動)

4. **協働のまちづくりに向けた、取り組みの単位は、地区連合会・小学校区・地区社会福祉協議会単位が望ましい。**

自治会の多くが現在取り組んでいる項目である「衛生推進活動・美化活動」と今後協働で取り組むべき重要な活動として考えられている「防犯・防災・青少年健全育成」において、協働の相手先の団体が、近隣の自治会・地区連合会・地区社会福祉協議会である比率が高い。また、一定規模の地域規模に対する住民主体のまちづくり支援の実施に係る議論の単位も、近隣の複数の自治会と地区社会福祉協議会単位とで過半数を占めている。

この集計結果から考えると、自治会が興味・関心が高いこの2つについて言えば、地区連合会・小学校区・地区社会福祉協議会で実施していくことが特に望ましいと思われる、その他の項目については、テーマにより臨機応変に活動単位を変え、柔軟に協働活動することがよいと思われる。

1-6(地域住民同士でまちづくりを議論する場の単位)・2-14(自治会の活動状況及び重要と考える活動)

**5. 協働のまちづくりの向けて、自治会への総合的な支援が必要である。**

住民協働のまちづくりという周知が住民に十分にされておらず、機運の醸成に向けての啓発を含めた行政の支援が強く望まれている。また、啓発以外の支援においても協働にかかわるリーダーの育成支援、情報提供、相談窓口の充実と窓口の一本化について特に要望が多い。

1 - 12 (住民協働の言葉の周知度)・1 - 13 (住民協働のまちづくりを進める中で行政に望むこと)・3 - 12 (住民協働には何が必要か)

**6. まちづくり活動に対しての地域の成熟度に差がある。**

各自治会においては、機運の盛り上がり、テーマに応じた取り組みの進捗状況に大きな差がある。各自治会の成熟度に応じた支援が必要であり、画一的な支援と一括した事業執行は、混乱を招く可能性が高い。

2 - 20 (自主防災組織)、2 - 27 (ごみ対処組織)

**7. 住民協働のまちづくりに向けて、議論する場・活動する場に幅広い年齢層の参加を促す啓発が必要である。**

自治会長の仕事量について、負担を感じているが85%で、その主な理由は団体委員との兼職が多い34%、若者の参加が少なく高齢化で地域活動が困難である26%となっている。

3 - 8 (自治会長の仕事量)・3 - 9 (負担の理由)

地域活動への若者が参加が少なく高齢化が進み、運営が厳しい状況がうかがえる。

3 - 9 (自治会長の負担)・3 - 12 (住民協働には何が必要か)

## 団体意識アンケート抽出概要

- 1. 団体の活動分野は固定化している**  
団体も活動分野は幅広いが、イベント等の行事、美化活動、福祉活動、地域交流活動の分野に固定化している傾向が強い。(問1)
- 2. 団体規模は2極化している**  
団体の規模については、300人以上の団体と50人未満の団体が多く、活動規模が2極化している。市全体規模のものと、地域密着型のもの。
- 3. 団体間で若い世代の積極的な参加が望まれている**  
団体の構成比率は、40代から70代が多く占め、その中でも50代・60代が主体になって活動している状況がうかがえる。(問5) 若い世代の参加が少ない 若い世代の積極的な参加が望まれている(問11)  
若い世代の参加が少ない原因を分析 若い世代が参加しやすい環境づくりが必要
- 4. 団体間の交流はある(問7)**  
団体間の交流は固定化しているのではないか。
- 5. 共通して望まれていることは、住民協働のまちづくりへの啓発と機運の盛り上げである。**  
協働のまちづくりに向けて、「住民・他団体・企業」に共通して望まれているものとしては、「住民協働のまちづくりに関心をもつこと」それを反映するように行政には「住民協働のまちづくりの啓発」という答えが多かった。その他にも「まちづくりの計画づくりや事業実施・運営に参加する」という答えも比較的多かった。(問9)  
全体的に住民協働のまちづくりへの関心・意識が低く、機運の盛り上げが望まれている。
- 6. 情報交換とネットワークの形成の取り組みと支援体制の確立(行政の相談窓口設置)が必要である。**  
機運の盛り上げとともに、団体間の情報交換(情報収集と提供)と団体間のネットワーク形成を望んでいる(問9)。情報不足と横の連携不足の実態 行政の相談窓口設置(問9) 団体・組織等の枠を超えた総合的な取り組み・支援体制の確立が必要
- 7. 住民協働のまちづくりに向けて重要だと思う項目は団体ごとに異なる。(問10クロス集計)**